



2025年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ライフコーポレーション
コード番号 8194 URL <http://www.lifecorp.jp/>

JPX-NIKKEI 400

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 岩崎 高治
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長兼IR部長 (氏名) 宮田 幸一 TEL 03-6717-2500
半期報告書提出予定日 2024年10月15日 配当支払開始予定日 2024年11月1日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年3月1日～2024年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	421,885	5.4	12,232	△1.4	12,706	△1.1	8,914	4.4
2024年2月期中間期	400,148	6.0	12,410	39.2	12,851	37.7	8,534	33.1

(注) 包括利益 2025年2月期中間期 8,968百万円 (4.5%) 2024年2月期中間期 8,580百万円 (32.7%)

(参考) 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

売上高 2025年2月期中間期 406,199百万円 (5.3%) 2024年2月期中間期 385,663百万円 (5.9%)
営業収入 2025年2月期中間期 15,686百万円 (8.3%) 2024年2月期中間期 14,484百万円 (8.8%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期中間期	189.94	—
2024年2月期中間期	181.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期中間期	316,971	143,473	45.3	3,057.10
2024年2月期	287,146	136,855	47.7	2,916.09

(参考) 自己資本 2025年2月期中間期 143,473百万円 2024年2月期 136,855百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	40.00	—	50.00	90.00
2025年2月期	—	50.00	—	—	—
2025年2月期(予想)	—	—	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	853,400	5.4	24,700	2.4	25,500	2.2	17,000	0.4	362.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期中間期	49,450,800株	2024年2月期	49,450,800株
② 期末自己株式数	2025年2月期中間期	2,519,626株	2024年2月期	2,519,531株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年2月期中間期	46,931,239株	2024年2月期中間期	46,929,037株

(注) 期末自己株式数には、「取締役向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式（2025年2月期中間期 80,500株、2024年2月期 80,500株）が含まれています。また、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。（2025年2月期中間期 80,500株、2024年2月期中間期 83,136株）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、第2四半期（中間期）決算短信（添付資料）3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間	5
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結損益計算書に関する注記)	8
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、穏やかな回復基調となりました。一方で、株価・為替の急激な変動、地政学的リスクの高まり、世界経済の不確実性等により、先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループの事業領域である食品スーパー業界におきましては、所得環境の改善や商品価格の上昇等による収益の押し上げ効果があるものの、慎重な個人消費、業種・業態の垣根を越えた競争の激化、人件費や各種コストの上昇等、企業運営を取り巻く環境は予断を許さない状況です。

こうした経営環境のもと、当社グループは、経営理念・ビジョン・ライフらしき宣言の実現に向け2030年度に当社が目指す姿を見据えて、以下の3つを主要テーマとし2023年度よりスタートした「第七次中期経営計画」に今期も全社を挙げ取り組んでおります。

- ・人への投資～従業員の成長と従業員満足度向上によるモチベーションアップが、第七次中期経営計画を前進させ会社の成長につながるという認識から、人財の成長や働きがいのある職場にするための投資を行います。
- ・同質化競争からの脱却～ライフにしかない「商品」「サービス」に磨きをかけるとともに、お客様とライフがシームレスにつながる便利なお買い物環境の実現に向け「ネット事業」の拡大、スマートフォンで利用できるライフアプリによる情報提供により、お客様に快適なお買い物体験を提供することを目指します。
- ・持続可能で豊かな社会の実現への貢献～「地域のライフライン」として、持続可能で豊かな社会の実現のための取り組み(環境負荷低減、地域社会への貢献等)を実施していきます。

また、人口減少に伴う人手不足やモノ・サービス等の価格上昇によってコスト増大する事業環境下でも2030年度を目指す姿に向けて着実に3つのテーマを含めた経営戦略を推進していくために、生産性の向上とコストの最適化を軸とした「カイゼン」活動に全従業員が自ら取り組んでおります。

第七次中期経営計画に基づく経営戦略推進の具体的な取り組みとしては、3月にBIO-RAL事業本部を立ちあげ、オーガニック、ローカル、ヘルシー、サステナビリティのコンセプトに沿った「BIO-RAL(ビオラル)」商品を拡大するとともに、「BIO-RAL(ビオラル)」店舗を2店舗新設し、既存店舗の「BIO-RAL(ビオラル)」コーナーを充実させるなど同質化競争からの脱却を着実に推進しております。また、2021年2月から日配品を対象として導入を開始したAI需要予測による発注自動化サービスを生鮮部門の発注にも範囲を広げ、ほぼ全店で稼働する等、作業軽減、業務効率化の取り組みを推進しております。

持続可能で豊かな社会の実現への貢献の取り組みとしては、東京都において子ども食堂への寄贈を7区にまで拡大するとともに、近畿圏では、6月より神戸市内で寄贈開始したことで出店エリアである4府県(大阪府、兵庫県、京都府、奈良県)すべてで実施しております。また、自社加工センターでのバイオガス発電事業などの「持続可能で豊かな社会の実現に貢献する食品廃棄削減のための取り組み」が「令和5年度おおさか環境賞」の事業者活動部門において大賞を受賞いたしました。加えて農林水産省主催の第8回食育活動表彰において、「ライフ出前授業・親子食育体験学習」の活動が『消費・安全局長賞』を受賞いたしました。

新規店舗としては、3月に池袋三丁目店(東京都)、ビオラルみのおキューズモール店(大阪府)、ビオラル国立駅前店(東京都)、4月にソコラ所沢店(埼玉県)、5月に目黒八雲店(東京都)、6月に松ヶ崎店(京都府)、7月に吉祥寺駅前店(東京都)、8月に芦屋呉川町店(兵庫県)を出店し、2店舗を閉店いたしました。既存店舗では、西九条店で、手作りパンコーナー「小麦の郷」や医薬品コーナーの新規導入等品揃えを拡充、南津守店で「BIO-RAL(ビオラル)」商品や冷凍食品・惣菜等の品揃えを拡充する改装を行いました。当社グループの業績におきましては、新規出店、ネットスーパーの拡大、「BIO-RAL(ビオラル)」等のプライベートブランド商品の強化、鮮度・おいしさを追求した商品施策等を実施した結果、営業収益は4,218億85百万円(前年同期比5.4%増)となりました。

一方、販管費は、新規出店に伴う賃借料等の各種物件費の増加に加え、人への投資・処遇改善等に伴い人件費も増加したため、カイゼン活動による生産性の向上、コスト最適化の取り組み等を推進しましたが、営業利益は122億32百万円(前年同期比1.4%減)、経常利益は127億6百万円(前年同期比1.1%減)となりました。なお、特別損失が減少したため、親会社株主に帰属する中間純利益は89億14百万円(前年同期比4.4%増)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

(小売事業)

営業収益は4,217億48百万円(前年同期比5.4%増)、売上高は4,061億99百万円(前年同期比5.3%増)、セグメント利益は125億25百万円(前年同期比0.9%減)となりました。

なお、部門別売上高は、生鮮食品部門が1,767億86百万円(前年同期比5.9%増)、一般食品部門1,832億96百万円(前年同期比5.6%増)、生活関連用品部門346億52百万円(前年同期比3.3%増)、衣料品部門114億63百万円(前年同期比2.3%減)となりました。

(その他)

株式会社ライフフィナンシャルサービスの営業収益は14億20百万円(前年同期比3.4%増)、セグメント利益は1億80百万円(前年同期比13.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産合計は、3,169億71百万円と前連結会計年度末に比べ298億25百万円増加いたしました。

流動資産は、1,112億1百万円と前連結会計年度末に比べ283億52百万円増加いたしました。これは主として現金及び預金が203億66百万円、売掛金が88億39百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、2,057億70百万円と前連結会計年度末に比べ14億72百万円増加いたしました。これは主として、店舗の新設や改装などにより有形固定資産が17億10百万円増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の負債合計は、1,734億98百万円と前連結会計年度末に比べ232億8百万円増加いたしました。これは主として買掛金が417億24百万円増加した一方、短期借入金及び長期借入金の合計が227億9百万円減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産合計は、1,434億73百万円と前連結会計年度末に比べ66億17百万円増加いたしました。これは主として利益剰余金が65億63百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、285億73百万円(前年同期比271.7%増)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、564億47百万円(前年同期比97.9%増)となりました。これは主として仕入債務の増加が417億24百万円、非資金性損益項目である減価償却費が80億58百万円、税金等調整前中間純利益が127億31百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、103億47百万円(前年同期比20.9%増)となりました。これは主として店舗の新設、既存店舗の改装など、有形固定資産の取得による支出が91億72百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、257億33百万円(前年同期比19.1%増)となりました。これは主として長期借入れによる収入が22億円あった一方、短期借入金の純減少額及び長期借入金の返済による支出が249億9百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期の連結業績予想につきましては、2024年4月10日の「2024年2月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想からの変更はありません。

なお、今後の景気・個人消費動向を注視し、連結業績予想の見直しが必要となった場合には、速やかに開示することといたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,606	28,973
売掛金	9,560	18,399
商品及び製品	27,900	27,891
原材料及び貯蔵品	273	217
未収入金	32,072	32,170
その他	4,436	3,549
流動資産合計	82,849	111,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	91,732	92,571
土地	39,614	39,614
その他(純額)	24,969	25,839
有形固定資産合計	156,315	158,025
無形固定資産	5,484	5,488
投資その他の資産		
差入保証金	25,360	25,518
退職給付に係る資産	851	808
その他	16,327	15,970
貸倒引当金	△42	△41
投資その他の資産合計	42,497	42,256
固定資産合計	204,297	205,770
資産合計	287,146	316,971
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,332	87,057
短期借入金	19,400	—
1年内返済予定の長期借入金	10,342	9,184
未払法人税等	5,335	4,618
賞与引当金	2,971	3,195
販売促進引当金	19	21
その他	34,816	39,843
流動負債合計	118,219	143,921
固定負債		
長期借入金	19,922	17,771
役員株式給付引当金	50	43
資産除去債務	5,917	6,041
その他	6,180	5,721
固定負債合計	32,071	29,577
負債合計	150,290	173,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	5,696	5,696
利益剰余金	122,560	129,124
自己株式	△3,831	△3,831
株主資本合計	134,430	140,993
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	881	1,031
土地再評価差額金	△1,154	△1,154
退職給付に係る調整累計額	2,698	2,603
その他の包括利益累計額合計	2,425	2,479
純資産合計	136,855	143,473
負債純資産合計	287,146	316,971

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
売上高	385,663	406,199
売上原価	265,804	281,610
売上総利益	119,858	124,588
営業収入	14,484	15,686
営業総利益	134,343	140,275
販売費及び一般管理費	※1 121,932	※1 128,043
営業利益	12,410	12,232
営業外収益		
受取利息	61	57
受取配当金	31	33
リサイクル収入	182	180
データ提供料	84	69
その他	203	267
営業外収益合計	564	608
営業外費用		
支払利息	95	95
その他	27	39
営業外費用合計	123	134
経常利益	12,851	12,706
特別利益		
固定資産売却益	—	50
特別利益合計	—	50
特別損失		
店舗閉鎖損失	61	15
固定資産除却損	59	8
本社移転費用	80	—
災害による損失	※2 49	—
その他	13	—
特別損失合計	264	24
税金等調整前中間純利益	12,587	12,731
法人税、住民税及び事業税	4,067	3,647
法人税等調整額	△14	170
法人税等合計	4,052	3,817
中間純利益	8,534	8,914
親会社株主に帰属する中間純利益	8,534	8,914

(中間連結包括利益計算書)
(中間連結会計期間)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
中間純利益	8,534	8,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107	149
退職給付に係る調整額	△61	△95
その他の包括利益合計	46	54
中間包括利益	8,580	8,968
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	8,580	8,968

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	12,587	12,731
減価償却費	7,675	8,058
退職給付費用	△88	△137
賞与引当金の増減額(△は減少)	230	223
販売促進引当金の増減額(△は減少)	0	2
契約負債の増減額(△は減少)	27	49
退職給付に係る資産及び負債の増減額	43	42
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△8	△6
受取利息及び受取配当金	△93	△91
支払利息	95	95
固定資産除却損	59	8
売上債権の増減額(△は増加)	△1,595	△8,839
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,082	64
未収入金の増減額(△は増加)	1,678	△98
仕入債務の増減額(△は減少)	6,415	41,724
未払金の増減額(△は減少)	1,753	5,840
その他	2,409	1,164
小計	30,109	60,834
利息及び配当金の受取額	32	34
利息の支払額	△89	△87
法人税等の支払額	△1,534	△4,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,517	56,447
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△400	△400
定期預金の払戻による収入	400	400
有形固定資産の取得による支出	△7,290	△9,172
有形固定資産の売却による収入	1	50
無形固定資産の取得による支出	△845	△624
貸付けによる支出	△144	—
差入保証金の差入による支出	△260	△247
差入保証金の回収による収入	14	9
その他	△32	△361
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,557	△10,347
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△28,100	△19,400
長期借入れによる収入	13,000	2,200
長期借入金の返済による支出	△4,171	△5,509
リース債務の返済による支出	△684	△677
配当金の支払額	△1,643	△2,345
自己株式の取得による支出	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,599	△25,733
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,639	20,366
現金及び現金同等物の期首残高	9,327	8,206
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 7,687	※1 28,573

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書に関する注記)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
給与手当及び賞与	45,862百万円	48,479百万円
賞与引当金繰入額	2,989	3,190
退職給付費用	704	689

※2 災害による損失

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

2023年8月に発生した台風7号に伴う商品廃棄損、廃棄物処理費用として49百万円を計上しております。

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
現金及び預金勘定	8,087百万円	28,973百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△400	△400
現金及び現金同等物	7,687	28,573

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他(注) 2	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額(注) 3
	小売事業				
営業収益 (注) 1					
顧客との契約から 生じる収益	397,360	594	397,955	—	397,955
その他の収益(注) 4	2,192	—	2,192	—	2,192
外部顧客への営業収益	399,553	594	400,148	—	400,148
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	487	778	1,265	△1,265	—
計	400,040	1,373	401,413	△1,265	400,148
セグメント利益	12,644	207	12,851	—	12,851

(注) 1 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2 「その他」はクレジットカード事業等であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく不動産賃貸収入等が含まれております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他(注) 2	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額(注) 3
	小売事業				
営業収益 (注) 1					
顧客との契約から 生じる収益	419,012	642	419,654	—	419,654
その他の収益(注) 4	2,231	—	2,231	—	2,231
外部顧客への営業収益	421,243	642	421,885	—	421,885
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	505	777	1,283	△1,283	—
計	421,748	1,420	423,169	△1,283	421,885
セグメント利益	12,525	180	12,706	—	12,706

(注) 1 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2 「その他」はクレジットカード事業等であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく不動産賃貸収入等が含まれております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得及び自己株式の公開買付け

当社は、2024年10月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づく自己株式の取得及びその具体的な取得方法として、公開買付けを行うことを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

当社の資本政策の一環として自己株式の取得が資本効率の向上に寄与し、かつ株主の皆様に対する利益還元に繋がるとともに、当社の財政状態及び事業運営に大きな影響を与えないことから、当社の経営方針に合致すると判断いたしました。また、自己株式の具体的な取得方法につきましては、株主間の平等性、取引の透明性という観点から、公開買付けの手法が適切と判断いたしました。

(2) 自己株式取得に関する取締役会決議の内容

①取得する株式の種類	当社普通株式
②取得する株式の総数	4,030,900株(上限)
③取得価額の総額	12,975百万円(上限)
④取得する期間	2024年10月8日～2025年1月31日

(3) 自己株式の公開買付けの概要

①買付け予定数	4,030,800株
②買付け等の価格	普通株式1株につき3,219円
③公開買付け期間	2024年10月8日～2024年11月6日(20営業日)
④公開買付け開始公告日	2024年10月8日
⑤決済の開始日	2024年11月28日